

2018 年 9 月 28 日

通貨ニュース

インドネシア：9 月金融政策会合－今年 5 回目の利上げを決定

インドネシア中央銀行 (BI) は 9 月 26～27 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレート を 25bp 引き上げ 5.75% とした (図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も 25bp ずつ引き上げ、それぞれ 6.50% と 5.00% とし、コリドーは 150bp に維持した。ブルームバーグ調査では 37 人中 27 人が 25bp の利上げを予想していた。前回会合 (8 月 16 日開催) でも 25bp の利上げを実施し、利上げは 2018 年に入ってから 5 回目で、合計 150bp となった。

BI は声明文で、この決定は国内金融市場の魅力を維持しながら、経常赤字を許容できる範囲内に収めるための取り組みに即していると述べ、その結果不透明感がグローバルに拡がる中でもインドネシアの外部への耐性が強まるとした。政府と BI による輸出振興、輸入を抑制する明確な政策は経常赤字を縮小させ、2019 年には経常赤字が対 GDP 比 2.5% 近辺まで減少するとの見通しを示した。

これまでに政府は、輸入税の引き上げ、大規模なインフラプロジェクトの延期、バイオ燃料の利用拡大の義務化に加え、貿易省は企業が輸出事業で得た収益の 50% 以上を IDR に換金することを義務付ける方針を明らかにしている。換金した IDR は 6 か月間銀行に預金するなどして運転資金に流用しないことも規定する方針を打ち出した。今後 BI は、マクロ経済および金融システムの安定を維持するため、経常収支赤字、為替レート、金融システムの安定性、インフレなどの経済指標に目配りしていくとの意向を表明した。

BI は世界経済の成長における不均衡が益々進んでおり、米国といくつかの国との間にある貿易摩擦への懸念が深く関係していると述べた。また、金融市場で高まる不透明感は投資家の特に米国のような安全資産への逃避を促しているとの見解を示した。様々な要因が広範囲でのドル高を招き、新興国市場からの資本流出を促したため、新興国通貨は下落圧力にさらされているとした。

国内経済については引き続き内需主導で前回の見通し通りの成長を遂げているとし、2018 年の成長率見通しは +5.0～5.4%、2019 年については +5.1～5.5% を維持した。また、物価については低く安定した水準が保たれているとし、2018 年はインフレ目標 (3.5±1%) の範囲内に収まるとの見解を示した。

国際為替部

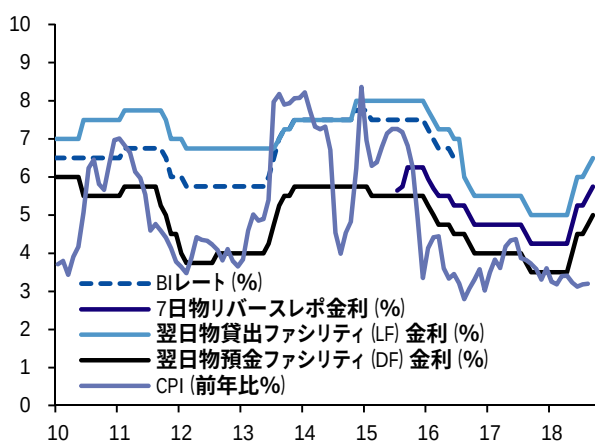
大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

IDR についてはドル高を背景とした下落圧力に引き続きさらされたが、周辺地域の通貨に沿った動きであったとした。BI はファンダメンタルに即した IDR の水準に安定させるべく政策を講じていくと述べている。なお、今会合で BI は海外投資家にオンショアでの為替ヘッジを促す IDR 支援策を計画していることを明らかにした。為替の代替ヘッジ手段を提供するため、多様な通貨に対するオンショアでのノンデリバブル・フォワード (NDF) 取引に関する指針を今後発表するとしている。

BI のペリー総裁は「IDR 相場を守る措置を打ち出すことにためらいはない」と述べ、IDR を防衛していく姿勢を示した。BI のスタンスも引き続きタカ派とも述べた。今後も IDR が軟調となれば、BI は追加利上げに踏み切る可能性が高いだろう。

図表 1: 政策金利とインフレ率


出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数 (CPI) 上昇率


出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。